



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社ロゴスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 205A URL <https://logos-holdings.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 雄一
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経理部部長（氏名） 岩永 武也（TEL）(011) 600-1300
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	20,292	57.9	△122	—	△187	—	△187	—
2025年5月期中間期	12,854	—	△583	—	△626	—	△433	—

（注）包括利益 2026年5月期中間期 △180百万円（—%） 2025年5月期中間期 △441百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	△48.00	—
2025年5月期中間期	△111.14	—

（注）1. 当社は、2024年5月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	22,788	3,064	13.4
2025年5月期	21,122	3,406	16.1

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 3,064百万円 2025年5月期 3,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	45.33	45.33
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	63.39	63.39

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,815	29.1	1,500	208.0	1,392	244.2	826	313.8	210.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期中間期	3,923,885株	2025年5月期	3,913,348株
2026年5月期中間期	30株	2025年5月期	30株
2026年5月期中間期	3,915,909株	2025年5月期中間期	3,902,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの拡大や雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移いたしました。一方で、海外経済減速の影響や米国の関税政策等、外需を取り巻く不安定要因が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅市況においては、2025年4月施行の建築基準法改正により、省エネルギー基準適合の義務化、4号特例の縮小等の法改正が行われ、これに伴い木造戸建て2階建てや延べ面積200㎡超の住宅について構造計算が義務化されました。これにより建築確認申請の審査要件が大幅に増加し、審査期間の長期化が継続しております。この影響を受け、2025年6月から11月までの新設住宅着工戸数(持家)は前年同期比10.2%減となり、低調に推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは制度改正や審査遅延の影響を踏まえ、設計体制の強化や申請資料の事前精査、施工スケジュールの見直し等を通じ、安定的な住宅供給体制の整備に努めてまいりました。加えて、成長戦略の一環として、2025年5月に愛知県名古屋市の新店舗を開設し、同年6月から8月にかけて北海道旭川市・中標津町・千歳市において店舗のリニューアルを実施しました。さらに、2025年10月には三重県四日市市に新店舗を開設するなど、今後も積極的な成長投資を推進し、エリア拡大及びシェア拡大による引渡棟数の増加を通じて、売上規模の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、坂井建設株式会社のグループインに加え、前期までにオープンした新店舗が今期の収益に寄与し始めたこと等により、引渡棟数が増加したことから、売上高20,292,814千円(前年同期比57.9%増)、売上総利益3,621,978千円(前年同期比78.6%増)となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、新規出店の収益貢献まで一定のリードタイムを要し、人件費や広告宣伝費などの費用が先行したことにより、3,744,776千円(前年同期比43.4%増)と増加いたしました。この結果、営業損失は122,797千円(前年同期は営業損失583,781千円)、経常損失は187,120千円(前年同期は経常損失626,189千円)、税金等調整前中間純損失は192,323千円(前年同期は税金等調整前中間純損失626,745千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は187,971千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失433,680千円)となりました。

なお、当社グループの住宅事業は、工事の着工から引渡までの期間が短い契約が多いため、収益を引渡時点で計上する物件が主となっており、また、第4四半期に物件の引渡が増加することから、第4四半期に売上高が集中する傾向があります。

また、当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略いたします。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末と比較すると1,665,581千円増加し、22,788,258千円となりました。これは流動資産が1,206,073千円増加して15,557,813千円、固定資産が459,507千円増加して7,230,445千円となったことによるものであります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が330,032千円減少した一方で、未成工事支出金が1,300,829千円、仕掛販売用不動産が429,809千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、のれんが153,652千円減少する一方で、建物及び構築物(純額)が542,461千円、繰延税金資産が156,003千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較すると2,007,313千円増加し、19,723,395千円となりました。これは流動負債が1,225,815千円増加して14,027,702千円、固定負債が781,498千円増加して5,695,693千円となったことによるものであります。

流動負債の増加の主な要因は、工事未払金が762,012千円及び未払金が336,106千円減少した一方で、未成工事受入金が2,440,177千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が250,000千円、長期借入金が496,892千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比較すると341,732千円減少し、3,064,863千円となりました。

純資産の減少の主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純損失により利益剰余金が365,362千円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比14,009千円減少し、6,831,420千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、300,920千円（前年同期は353,961千円の使用）となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加2,440,177千円があった一方で、棚卸資産の増加1,801,810千円及び法人税等の支払220,306千円に加え、税金等調整前中間純損失を192,323千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、428,895千円（前年同期は118,043千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出755,300千円があった一方で、定期預金の払戻による収入366,022千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、707,918千円（前年同期は410,819千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入による収入1,165,000千円及び社債の発行による収入245,729千円があった一方で長期借入金の返済による支出537,678千円及び配当金の支払175,542千円があったためであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161,453	6,831,420
完成工事未収入金等	360,296	221,133
販売用不動産	3,935,473	4,023,207
仕掛販売用不動産	820,232	1,250,042
未成工事支出金	1,473,660	2,774,490
原材料及び貯蔵品	44,913	28,349
その他	555,710	429,168
流動資産合計	14,351,739	15,557,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390,234	1,932,696
土地	1,415,468	1,415,953
その他(純額)	283,026	216,708
有形固定資産合計	3,088,729	3,565,357
無形固定資産		
のれん	2,921,708	2,768,055
その他	61,472	60,156
無形固定資産合計	2,983,180	2,828,211
投資その他の資産		
繰延税金資産	443,792	599,796
その他	255,233	237,079
投資その他の資産合計	699,026	836,876
固定資産合計	6,770,937	7,230,445
資産合計	21,122,677	22,788,258

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,022,151	3,260,139
短期借入金	1,895,382	1,930,839
1年内返済予定の長期借入金	1,014,215	1,144,644
未払金	979,430	643,324
未払法人税等	226,933	150,352
未成工事受入金	3,301,734	5,741,911
預り金	399,398	168,844
賞与引当金	46,846	112,934
完成工事補償引当金	504,808	514,663
資産除去債務	9,002	2,957
その他	401,983	357,089
流動負債合計	12,801,887	14,027,702
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	4,712,547	5,209,439
繰延税金負債	39,642	47,604
退職給付に係る負債	26,793	23,576
資産除去債務	113,286	131,706
その他	21,925	33,365
固定負債合計	4,914,194	5,695,693
負債合計	17,716,081	19,723,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,406	107,277
資本剰余金	1,423,076	1,430,947
利益剰余金	1,873,535	1,508,172
株主資本合計	3,396,018	3,046,398
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,577	18,465
その他の包括利益累計額合計	10,577	18,465
純資産合計	3,406,595	3,064,863
負債純資産合計	21,122,677	22,788,258

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	12,854,215	20,292,814
売上原価	10,826,777	16,670,835
売上総利益	2,027,437	3,621,978
販売費及び一般管理費	2,611,219	3,744,776
営業損失(△)	△583,781	△122,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	456	5,069
違約金収入	3,330	6,248
手数料収入	3,027	616
寄付金収入	2,610	—
その他	3,493	10,859
営業外収益合計	12,917	22,794
営業外費用		
支払利息	25,889	63,653
為替差損	1,264	1,538
支払手数料	12,715	12,673
上場関連費用	9,890	—
その他	5,564	9,251
営業外費用合計	55,325	87,116
経常損失(△)	△626,189	△187,120
特別利益		
固定資産売却益	43	90
特別利益合計	43	90
特別損失		
固定資産除却損	600	224
リース解約損	—	5,068
特別損失合計	600	5,292
税金等調整前中間純損失(△)	△626,745	△192,323
法人税等	△193,065	△4,351
中間純損失(△)	△433,680	△187,971
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△433,680	△187,971

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純損失(△)	△433,680	△187,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,121	7,887
その他の包括利益合計	△8,121	7,887
中間包括利益	△441,802	△180,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△441,802	△180,084
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△626,745	△192,323
減価償却費	61,952	110,777
株式報酬費用	3,808	7,722
固定資産売却損益(△は益)	△43	△90
固定資産除却損	600	224
のれん償却額	46,579	153,652
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	66,087
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,313	9,855
受取利息及び受取配当金	△456	△5,069
支払利息	25,889	63,653
売上債権の増減額(△は増加)	△14,095	138,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,383,260	△1,801,810
仕入債務の増減額(△は減少)	58,715	△762,012
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,071,853	2,440,177
未払金の増減額(△は減少)	127,102	△116,796
未払費用の増減額(△は減少)	△16,132	2,900
預り金の増減額(△は減少)	△8,650	△230,554
未払又は未収消費税等の増減額	△301,749	5,286
その他	36,660	△33,460
小計	86,342	△142,887
利息及び配当金の受取額	456	5,069
利息の支払額	△25,173	△59,237
法人税等の支払額	△416,078	△220,306
法人税等の還付額	491	116,892
その他	—	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,961	△300,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,388	△755,300
有形固定資産の売却による収入	272	90
無形固定資産の取得による支出	—	△10,200
定期預金の増減額(△は増加)	—	366,022
その他	△41,927	△29,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,043	△428,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,254	35,457
長期借入れによる収入	600,000	1,165,000
長期借入金の返済による支出	△313,636	△537,678
社債の発行による収入	—	245,729
株式の発行による収入	103,807	—
配当金の支払額	—	△175,542
支払手数料の支払額	△12,715	△12,673
上場関連費用の支出	△9,890	—
その他	—	△12,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,819	707,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,121	7,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,306	△14,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,097	6,845,430
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,414,790	6,831,420

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社である坂井建設株式会社の決算日を12月31日から5月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間における当該連結子会社の会計期間は8ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。なお、当該子会社の2025年4月1日から2025年5月31日の売上高は1,075,700千円、営業損失は11,762千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は4,086千円であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年6月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場に当たり、2024年6月27日付で有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資の払込みを受けました。加えて2024年9月18日開催の当社取締役会決議に基づき、2024年10月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本金が60,401千円、資本準備金が60,401千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が99,406千円、資本剰余金が1,423,076千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。